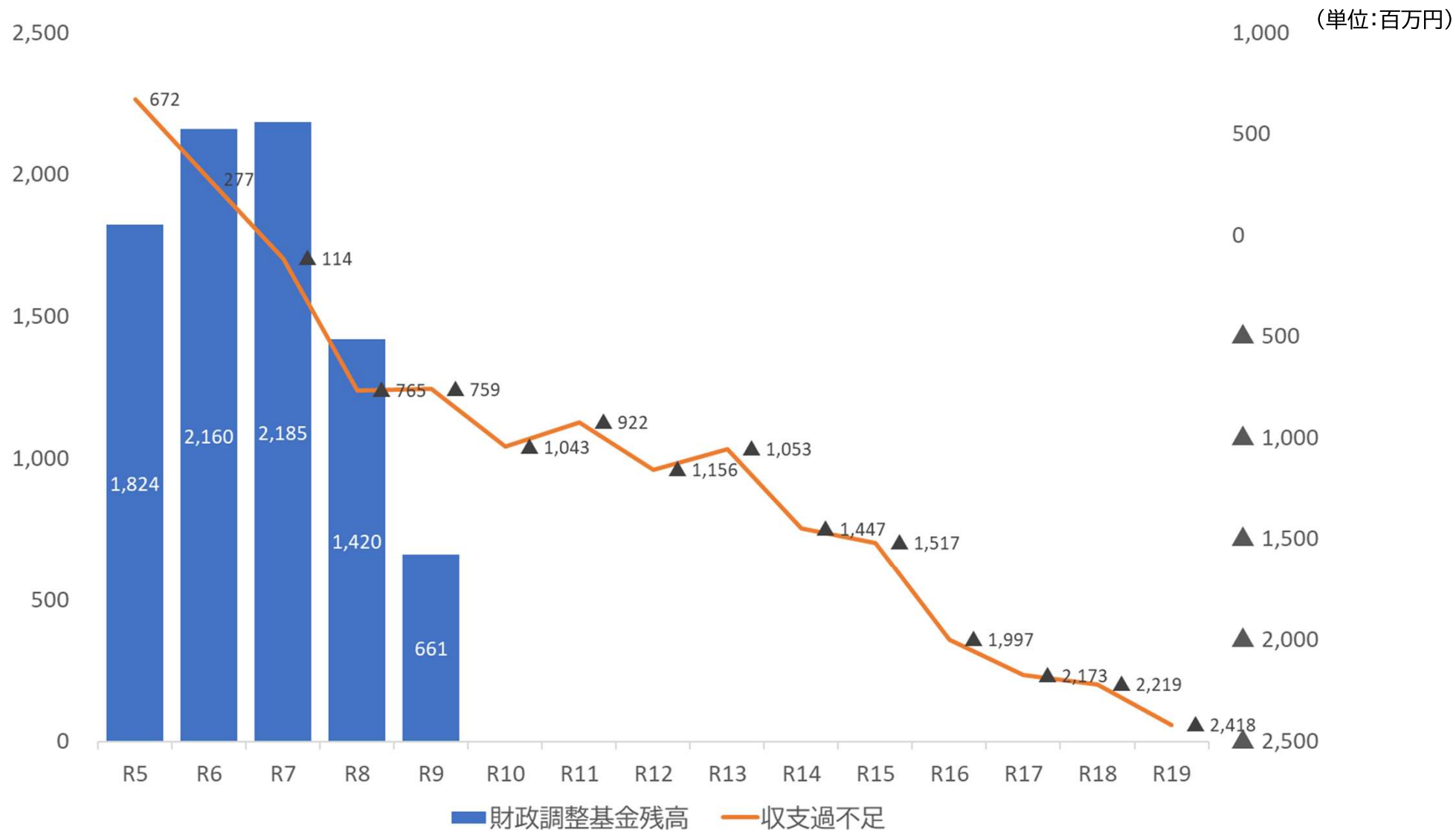


# 1. 収支と基金残高の見通し

建設事業費等の歳出の増加に伴い収支不足が拡大する傾向にあり、財政調整基金の残高が減少していく推計結果となっている。



## 2. シミュレーション結果の詳細

- 歳入は、歳出の増加に連動して国・府支出金が増加しているため、総額では増加傾向にあるが、人口の減少に伴い、歳入の根幹である市税は減少傾向。
- 歳出は、社会保障関係経費の増加や物価上昇により増加傾向。また、公共施設等の老朽化に伴い、建設事業費も高い水準で推移。
- 収支としては、歳出の増加に対し、市税が減少傾向にあることや、地方交付税が横這いの推移となっているため、悪化傾向となっている。

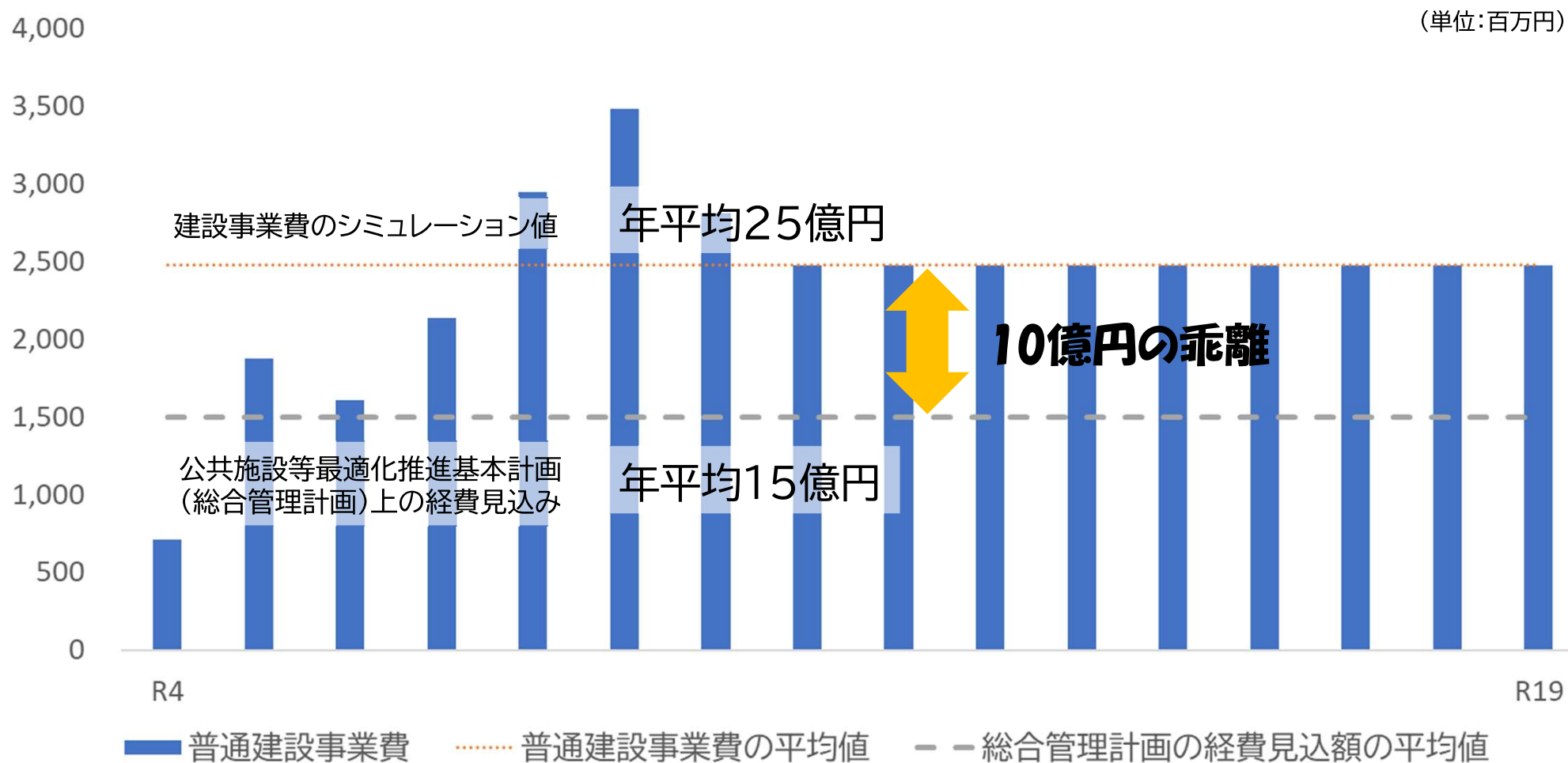
(単位:百万円)

区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
歳 入 合 計	27,150	27,350	27,308	27,510	28,223	28,589	28,007	27,739	27,730	27,705	27,726	27,688	27,708	27,700	27,666	27,666
市税	9,095	8,899	8,846	8,811	8,779	8,725	8,693	8,661	8,608	8,566	8,524	8,460	8,418	8,375	8,316	8,277
地方交付税(臨財債含む)	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515	4,515
交付金・地方譲与税等	1,914	1,894	1,882	1,870	1,862	1,854	1,847	1,839	1,832	1,823	1,815	1,807	1,798	1,788	1,780	1,772
国・府支出金	8,443	9,029	9,072	9,152	9,866	9,634	9,439	9,687	9,739	9,764	9,835	9,869	9,940	9,985	10,018	10,065
地方債	490	932	813	1,377	1,693	2,353	2,005	1,529	1,528	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529
諸収入	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508
繰越金、繰入金	1,185	573	672	277	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	26,558	26,678	27,031	27,624	28,988	29,348	29,050	28,661	28,886	28,758	29,173	29,205	29,705	29,873	29,885	30,084
人件費	4,149	3,787	3,932	3,787	4,098	3,787	4,015	3,787	3,994	3,787	4,160	4,036	4,389	4,368	4,181	4,160
扶助費	7,572	7,795	8,031	8,284	8,553	8,553	8,553	8,553	8,553	8,553	8,553	8,553	8,553	8,553	8,553	8,553
公債費	2,780	2,478	2,462	2,429	2,381	2,346	2,318	2,318	2,156	2,060	1,922	1,892	1,848	1,837	1,834	1,846
建設事業費(災害復旧含む)	717	1,877	1,611	2,139	2,945	3,486	2,815	2,479	2,478	2,479	2,478	2,479	2,479	2,479	2,479	2,478
物件費	3,466	3,545	3,604	3,642	3,667	3,690	3,713	3,736	3,759	3,782	3,806	3,829	3,853	3,877	3,901	3,925
補助費等	3,021	3,129	3,242	3,359	3,480	3,605	3,735	3,869	4,008	4,153	4,302	4,457	4,617	4,784	4,956	5,134
繰出金	3,561	3,590	3,619	3,649	3,667	3,683	3,701	3,718	3,736	3,741	3,747	3,753	3,759	3,766	3,771	3,777
積立金等	1,292	477	530	335	197	198	200	201	202	203	205	206	207	209	210	211
収 支 過 不 足		672	277	-114	-765	-759	-1,043	-922	-1,156	-1,053	-1,447	-1,517	-1,997	-2,173	-2,219	-2,418
財 政 調 整 基 金 残 高	1,537	1,824	2,160	2,185	1,420	661	-382	-1,304	-2,460	-3,513	-4,960	-6,477	-8,474	-10,647	-12,866	-15,284

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入れは含んでいない

# 3. 建設事業費に基づく分析

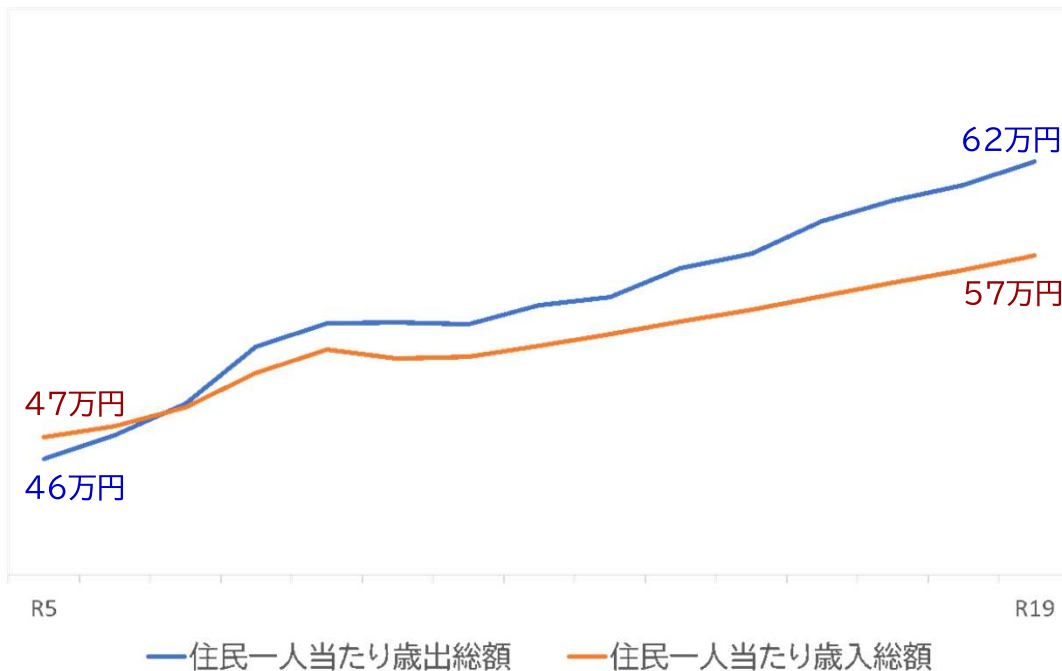
- 老朽化した公共施設等のあり方と今後の取組方針を示した、泉南市公共施設等最適化推進基本計画(総合管理計画)では、建設事業に対する投資可能額を年間15億円(公社解散プランより)としている。
- 一方、本シミュレーションにおける建設事業費は、物価高騰の影響等により年平均約25億円となっており、計画上の投資可能額と大きな乖離が生じている。
- 今後、建設事業の取組にあたっては、物価高騰の影響を注視し、全体収支とのバランスに留意ながら推進する必要がある。



# 4. 住民一人当たりコストに基づく分析

- 社会保障関係経費や建設事業費等の歳出の増加に対し、歳入では市税等が減少傾向にあるため、住民一人当たりの歳出は歳入を上回り、差が開いていく推計結果となっている。
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」だけを見ると、現時点では全国の中規模都市の平均値より低くなっているが、将来的にはその水準及び同規模団体の平均値を超えていく推計結果となっている。
- 今後、人口は減少傾向で推移することを念頭に、中長期的な将来推計のもと、将来世代への負担を踏まえ、より効率的な財政運営を行っていく必要がある。

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。人口15～20万人都市は財政状況資料集の区分IVより抽出。